

国立大学法人ガバナンス・コードにかかる適合状況等に関する報告書(令和6年度)

作成日 2024/10/31  
最終更新日 2024/10/31

記載事項	更新の有無	記載欄
情報基準日	更新あり	2024年10月1日
国立大学法人名		国立大学法人北海道教育大学
法人の長の氏名		田口 哲
問い合わせ先		総務企画部総務課(TEL:011-778-0206 E-mail:s-somu@j.hokkyodai.ac.jp)
URL		<a href="https://www.hokkyodai.ac.jp/intro/disclosure/governance_code.html">https://www.hokkyodai.ac.jp/intro/disclosure/governance_code.html</a>

**【本報告書に関する経営協議会及び監事等の確認状況】**

記載事項	更新の有無	記載欄
経営協議会による確認		<p><b>【確認の方法】</b></p> <p>令和6年度第2回経営協議会（令和6年7月31日開催）にて、令和6年度における国立大学法人ガバナンス・コードの適合状況等に関して、各コードへの適合状況、報告書の内容及びスケジュール等について、説明した。</p> <p>また、会議終了後、文書にて意見照会を行い、提出された意見への対応について学内で検討の上、意見への対応を含む報告書（最終案）について、10月16日付けで経営協議会委員へフィードバックし、了承を得た。</p> <p><b>【経営協議会からのご意見（総評）】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・報告書は、慎重かつ誠実にまとめられており、概ね各原則を実施していると考えます。</li> <li>・「国立大学法人ガバナンス・コードにかかる適合状況等に関する報告書（令和6年度）（案）」に全ての項目について、適合状況の説明を受け、内容を確認した。</li> </ul> <p>この報告書は、北海道教育大学の使命と役割について、4つのミッションの実現に向けた17の戦略という、主体的で自律的な取組とその成果形成の状況を記しており、地域における教員養成の質の充実と高度化に貢献する国立大学法人としてガバナンス・コードに適合していると判断される。</p> <p><b>【経営協議会からのご意見及び対応】</b></p> <p>■原則1-1：ビジョン、目標及び戦略を実現するための道筋について</p> <p>○ご意見</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年度から中長期（10年程度）の期間に「北海道教育大学のビジョン」の4つの方向性・目標を定め、北海道及び全国の教育課題に向き合う方向性を掲げている。これらの目標は、北海道教育大学の教職員はもちろん、学生や学生が今後働く教育現場、教育行政の関係者が北海道教育大学に期待することであり、教員養成に対する信頼の基盤となる重要な方針であると考える。</li> </ul> <p>①「教育のビジョン」「研究のビジョン」「地域・社会貢献のビジョン」では、実践的指導力をもった教員と地域創生の核となる実践力をもった地域人材の育成を大目標に据え、地域社会における教育的課題の解決に向けて取り組み、地域の活性化に貢献に対応する教員の養成に取り組んでいる。</p> <p>②「大学経営（経営革新）のビジョン」では、キャンパスの強み・特色</p>

	<p>を最大化する運営体制を構築することにより経営力強化策を推進するとともに、ステークホルダーとの連携強化、自律的な経営と持続可能な財政基盤の確立を目指している。</p> <p>○対応</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・いただいたご意見のとおり、今後も北海道教育大学が果たすべき役割として定めた「ミッション」及びミッションを踏まえた中長期的な方向性である4つの「ビジョン」並びにビジョンを着実に実現するための「戦略」に基づいた取組を実施していきます。</li> <li>引き続き、求められる人材養成に相応しい教育・研究を行い、北海道の教育力の向上と発展に貢献することで、地域の皆様の期待に応えていきます。</li> </ul> <p>■補充原則1-3⑥(1)：経営及び教学運営双方に係る各組織等の権限と責任の体制</p> <p>○ご意見</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「国立大学法人北海道教育大学運営規則」において、「役員会」「経営協議会」「教育研究評議会」を設置、各機関で審議・決定の上、最終的に学長が決定することとして組織等の権限と責任が明確にされている。しかしながら、学長の決定に至るプロセスが教職員から理解・信頼されるために丁寧な検討が保証される組織体制とそれぞれの権限と責任を確立するについては重要な方針であると考える。</li> <li>①大学全体を俯瞰し、大学戦略を企画する「大学戦略本部」、全学的調整に関する事項を協議する連絡調整会議が設置され学長の決定に至るまでのセーフティーネットを確保していること。</li> <li>②学長が「理事及び副学長の役割分担」を策定して、理事及び副学長が学長を補佐し職務を掌理するための責任と権限を明確にしていること。</li> </ul> <p>○対応</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経営及び教学運営の双方に係る各組織等の明確な権限と責任体制の下、学長の意思決定に至るプロセスにおいて、理事及び副学長が学長を適切に補佐し、全学的な調整を図りつつ、自主的・自律的・戦略的な法人経営を実現していきます。</li> </ul>
<p>監事による確認</p>	<p>【確認の方法】</p> <p>令和6年度第2回経営協議会（令和6年7月31日開催）にて、令和6年度における国立大学法人ガバナンス・コードの適合状況等に関して、各コードへの適合状況、報告書の内容及びスケジュール等について、説明した。</p> <p>また、会議終了後、文書にて意見照会を行い、提出された意見への対応について学内で検討の上、意見への対応を含む報告書（最終案）について、10月16日付けで監事へフィードバックし、了承を得た。</p> <p>【監事からのご意見（総評）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各原則の適合状況等については、会議に陪席し丁寧な審議が行われていること、内容は適切であることを確認しました。</li> </ul> <p>【監事からのご意見及び対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・該当ありません。</li> </ul>
<p>その他の方法による確認</p>	<p>その他の方法による確認はありません。</p>

**【国立大学法人ガバナンス・コードの実施状況】**

- 当法人は、運営方針会議を設置していない法人であり、  
原則 2-2-1～原則 2-2-3（運営方針会議に関する原則）は適用されず、当該原則に関連する記載を要しない法人である。
- 当法人は、運営方針会議を設置する法人であり、全ての原則の対象となる法人である。

記載事項	更新の有無	記載欄
ガバナンス・コードの各原則の実施状況		当法人は、各原則をすべて実施しています。
ガバナンス・コードの各原則を実施しない理由又は今後の実施予定等		

記載事項	更新の有無	記載欄
<p>原則1-1 ビジョン、目標及び戦略を実現するための道筋</p>	<p>更新あり</p>	<p>北海道教育大学が国立大学として果たすべき役割を「北海道教育大学のミッション」として定め、当該ミッションを踏まえ、令和4年度から中長期（10年程度）の期間における方向性・目標を「北海道教育大学のビジョン」として以下の4つを定めています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育のビジョン - 地域の未来を拓く教員及び地域人材の育成-</li> </ul> <p>持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現に向けて、実践的指導力をもった教員と地域創生の核となる実践力をもった地域人材を育成することにより、北海道の教育力の向上と発展に貢献します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研究のビジョン - 教員養成大学の強みを活かし、教員養成機能の高度化と地域の発展に貢献できる研究の展開 -</li> </ul> <p>地域とともにある大学として、地域社会における教育的課題と教員養成上の問題に関する研究を基軸に、地域社会の発展に寄与する研究を推進し、その成果を発信します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域・社会貢献のビジョン-地域・社会と連携して地域活性化につながる教育支援等の推進-</li> </ul> <p>“学び続ける教員”に対する支援や社会貢献プロジェクトの推進、へき地・小規模校教育プログラムの全国及び海外への普及、さらには発展途上国に対する教育支援等を行うことにより、国内外における地域の活性化に貢献します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大学経営（経営革新）のビジョン - 本学の特色を最大限発揮するための経営革新 -</li> </ul> <p>自らのミッションを遂行するため、キャンパスの強み・特色を最大化する運営体制を構築し、本学が定めた経営力強化方策を推進するとともに、ステークホルダーとの連携強化や学内外の資源を有効に活用することにより、自律的な経営と持続可能な財政基盤を確立します。</p> <p>これら4つのビジョンを着実に実現するための計17の「戦略」と、具体的な行動計画である「取組」を掲げています。</p> <p>また、ミッション・ビジョンを踏まえ、第4期中期目標期間における基本的な目標である「中期目標」のもとに、達成するための具体的な方策である「中期計画」を定めており、ミッション・ビジョン、中期計画の策定に当たっては、教職員のみならず学外委員を含む経営協議会の意見を聴取し、社会からの要請の把握に努めています。</p> <p>併せて、中期計画を実現するための道筋として「年度計画」を策定し、これら全てを本学のホームページで公表しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■掲載場所「ミッション」 <a href="https://www.hokkyodai.ac.jp/intro/concept/">https://www.hokkyodai.ac.jp/intro/concept/</a></li> <li>■掲載場所「ビジョン」 <a href="https://www.hokkyodai.ac.jp/intro/concept/vision.html">https://www.hokkyodai.ac.jp/intro/concept/vision.html</a></li> <li>■掲載場所「中期目標、中期計画及び年度計画」 <a href="https://www.hokkyodai.ac.jp/intro/disclosure/info/plan/">https://www.hokkyodai.ac.jp/intro/disclosure/info/plan/</a></li> <li>■掲載場所「中期目標、中期計画及び年度計画の実施結果」 <a href="https://www.hokkyodai.ac.jp/intro/disclosure/info/corp-value/index.html">https://www.hokkyodai.ac.jp/intro/disclosure/info/corp-value/index.html</a></li> </ul>

<p>補充原則 1 - 2 ④ 目標・戦略の進捗状況と検証結果及びそれを基に改善に反映させた結果等</p>		<p>目標・戦略の進捗状況、実施内容等の検証結果及び検証結果に基づき実施した改善の結果について、ホームページで公表しています。</p> <p>具体的には、ミッション・ビジョンに係る進捗状況、検証結果及び改善結果については、大学戦略本部会議での審議を経て「進捗状況の評価」「見直しの指示書」として取りまとめ、公表しています。</p> <p>また、中期目標・中期計画に係る進捗状況、検証及び改善結果については、教職員のみならず学外委員を含む経営協議会での審議を経て「中期目標の達成状況報告書」及び「業務の実績に関する報告書」として取りまとめ、公表しています。また、年度計画の進捗状況、検証及び改善結果については、「学内自己評価書」として取りまとめ、公表しています。</p> <p>■掲載場所「ビジョンの取組の進捗状況」 <a href="https://www.hokkyodai.ac.jp/intro/concept/vision.html">https://www.hokkyodai.ac.jp/intro/concept/vision.html</a></p> <p>■掲載場所「国立大学法人評価」 <a href="https://www.hokkyodai.ac.jp/intro/disclosure/info/corp-value/index.html">https://www.hokkyodai.ac.jp/intro/disclosure/info/corp-value/index.html</a></p>
<p>補充原則 1 - 3 ⑥ (1) 経営及び教学運営双方に係る各組織等の権限と責任の体制</p>	<p>更新あり</p>	<p>「国立大学法人北海道教育大学運営規則」において、法人経営に関する重要事項を審議する「役員会」、経営に関する重要事項を審議する「経営協議会」、教育に関する重要事項を審議する「教育研究評議会」を設置しており、各審議機関で審議・決定の上、最終的に学長が決定することとしています。</p> <p>法律で定められた上記機関のほか、大学全体を俯瞰し、大学戦略を企画・立案する「大学戦略本部」を、全学的調整に関する事項を協議するため、役員と各部署局長等を構成員とした連絡調整会議を設置しています。</p> <p>さらに、同規則において、学長が、学校教育法第92条第3項に規定する職務を行うとともに、法人を代表しその業務を総理することを定めており、また、理事、副学長、特別補佐及び各校の長等の部署局長等の設置について明記されています。</p> <p>なお、学長が「理事及び副学長の役割分担」を策定して、理事及び副学長が学長を補佐し職務を掌理するための責任と権限を明確にするとともに、理事・副学長の担当分野をホームページで公表しています。</p> <p>■掲載場所「運営規則」 <a href="https://education.joureikun.jp/hokkyodai/act/frame/frame11000017.htm">https://education.joureikun.jp/hokkyodai/act/frame/frame11000017.htm</a></p> <p>■掲載場所「大学戦略本部会議規則」 <a href="https://education.joureikun.jp/hokkyodai/act/frame/frame110000463.htm">https://education.joureikun.jp/hokkyodai/act/frame/frame110000463.htm</a></p> <p>■掲載場所「組織図」 <a href="https://www.hokkyodai.ac.jp/intro/outline/soshikizu.html">https://www.hokkyodai.ac.jp/intro/outline/soshikizu.html</a></p> <p>■掲載場所「役員等の紹介」 <a href="https://www.hokkyodai.ac.jp/intro/outline/adminstrative.html">https://www.hokkyodai.ac.jp/intro/outline/adminstrative.html</a></p>

<p>補充原則 1-3⑥(2)          教員・職員の適切な年齢構成の実現、性別・国際性・障がいの有無等の観点でのダイバーシティの確保等を含めた総合的な人事方針</p>	<p>更新あり</p>	<p>ダイバーシティの確保等を含めた「北海道教育大学教員人事の基本方針」を策定し、それぞれ以下のとおり取り組んでいます。</p> <p>●適切な年齢構成の実現について</p> <p>大学教員については、学長が採用の人事計画を策定するにあたり、各キャンパスとのヒアリングにおいて、当該キャンパスにおける講座間の年齢及び職位の構成を考慮した計画であることを確認しています。人事計画にあっては、全学で定める職位比率（教授：准教授等＝55：45）に基づき、適正なバランスとなるよう人事計画を策定しています。</p> <p>事務系職員については、基本的に「国立大学法人職員統一採用試験」の合格者の中から採用することとしており、新卒者の割合が高いことから、毎年一定数の若手職員を補充しています。</p> <p>附属学校（園）の教員については、教育委員会との人事交流によっており、各附属学校（園）内の教員のバランスを考慮しながら、担当分野や年代について教育委員会へ要望し、それに叶う人材の推薦を依頼しています。</p> <p>●性別について</p> <p>男女比率の改善を必要とする大学教員について、国立大学法人北海道教育大学一般事業主行動計画において、女性大学教員の割合や意思決定機関の女性割合の達成目標を定め、計画達成に向けたシミュレーションの作成のほか、「女性教員採用促進のためのポジティブ・アクション」として新任女性教員支援経費の活用実績を分析するなどして、女性教員の採用及び登用の促進に向けた取組を行っています。</p> <p>●国際性について</p> <p>外国語科目を担当するための外国人教員（特任Ⅲ種）を、札幌校及び旭川校に各1名、函館校に2名配置し、学生の語学力向上に取り組んでいます。</p> <p>さらに、国際社会で活躍できる人材を育てることを目的とする「グローバル教員養成プログラム」を円滑に行うため、国際性豊かなプログラムアドバイザーを配置しています。（札幌校にあつてはR2年10月1日より同人を外国人教員（特任Ⅲ種）として採用し、引き続きプログラムアドバイザーとしての業務を行っている。釧路校にあつてはプログラムアドバイザーが令和3年3月31日付で任期満了退職したことに伴い、令和3年4月1日から英語担当教員が担当している。）</p> <p>●障がいの有無について（※本報告書においては、「障がい」に関する表記について、法令等に合せ「障害」としています。）</p> <p>障害者を事務補助、校内清掃等用務員の補助を行う非常勤職員として積極的に採用しています。</p> <p>また、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」に基づき制定した「障害を理由とする差別の解消の推進に関する職員等対応規則」に基づき、障害を理由とする差別の解消を推進するとともに、障害がある者にとっての社会的障壁の除去を目的とし、相談窓口の設置や職員等への研修を実施しています。</p> <p>●その他の取組</p> <p>障害者の利便性向上のため、簡易スロープの設置及びスライド式扉の増設を行うほか、外部・内部障害のある方、乳幼児連れの方、SOGIの多様性に配慮したトイレへの改修など、ダイバーシティの確保に向けた環境整備に努めています。</p> <p>■掲載場所「北海道教育大学教員人事の基本方針」  <a href="https://www.hokkyodai.ac.jp/intro/disclosure/kihonhousin.html">https://www.hokkyodai.ac.jp/intro/disclosure/kihonhousin.html</a></p> <p>■掲載場所「行動計画・報告書・その他各種資料」  <a href="https://www.hokkyodai.ac.jp/intro/gender/shiryou/">https://www.hokkyodai.ac.jp/intro/gender/shiryou/</a></p> <p>■掲載場所「男女共同参画について」  <a href="https://www.hokkyodai.ac.jp/intro/gender/info/">https://www.hokkyodai.ac.jp/intro/gender/info/</a></p>
----------------------------------------------------------------------------------------------	-------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<p>補充原則 1 - 3 ⑥ (3) 自らの価値を最大化するべく行う活動のために必要な支出額を勘案し、その支出を賄える収入の見通しを含めた中期的な財務計画</p>	<p>更新あり</p>	<p>国立大学改革方針に基づく「第4期以降も見据えた大学の将来構想」を実現するため、課題や新たな視点に対応・解決するための「戦略」と、それを実行するための具体的な「取組」によって、経営力の強化を図る「経営力強化方策」を令和2年6月に策定しました。これは、自らのミッションを果たし、現行の法令等の枠組みの中で、自らの価値を最大化するべく行う活動の具体的方策を定めたものであります。第4期中期目標期間を見据えた行動計画に基づく収支コストを取組毎に積算のうえ、これを積み上げることで「教育研究等の成果・実績等」の可視化を実現し、財政面から進捗管理を行うと共に、学長裁量経費を活用した戦略的な資源配分によって、取組を確実に実行・実現する体制としています。さらには、キャンパス単位で細分化した財務情報等を分析することで、キャンパスの強み、弱み等に応じて、きめ細かな経営判断を行う仕組みとしています。</p> <p>●自己収入確保 経営力強化方策に基づく取組を推進し、学生納付金収入等の増加、土地等の資産を有効活用した増収を図るなど持続可能な財政基盤の確立を目指しています。 外部資金の収入拡大を図るため、新たな外部資金獲得につなげるための研究支援体制を整備し、外部資金を中心とした自立的な研究体制の確立を目指しています。</p> <p>●戦略的資源配分 各キャンパスにおける取組の活性化・特色化を図るための戦略経費として位置付けた「キャンパス長等戦略経費」は、「卒業・修了者の就職・進学率」「常勤教員当たり科研費獲得額・件数」「入学定員充足率」を評価項目として設定し、取組の成果・実績に基づき傾斜配分することで、キャンパス間の競争を促し、各指標の向上を促進させるものとなっています。 外部資金の獲得に関して、各部署におけるコストと獲得額の費用対効果について分析を行い、その上でコストパフォーマンスに優れた部署に対しては、更なる外部資金を獲得するための経費として学長戦略経費からインセンティブを配分しています。</p> <p>●中期的な財務計画 中期計画において、中期目標期間（令和4年度～令和9年度）の予算、収支計画及び資金計画を策定し公表しています。</p> <p>■掲載場所「中期目標・中期計画」 <a href="https://www.hokkyodai.ac.jp/intro/disclosure/info/plan/index.html">https://www.hokkyodai.ac.jp/intro/disclosure/info/plan/index.html</a></p>
<p>補充原則 1 - 3 ⑥ (4) 及び補充原則 4 - 1 ③ 教育研究の費用及び成果等（法人の活動状況や資金の使用状況等）</p>		<p>決算情報に加え、教育研究活動の成果やガバナンスなど、未来志向的な非財務情報を掲載した『統合報告書』を毎年度作成し、ホームページで公表するとともに、保護者、同窓会や企業など個別のステークホルダーに対して配布しています（本統合報告書は国際統合報告評議会（IIRC）のフレームワークに沿って作成）。</p> <p>■掲載場所「統合報告書」 <a href="https://www.hokkyodai.ac.jp/intro/disclosure/info/financial-report.html">https://www.hokkyodai.ac.jp/intro/disclosure/info/financial-report.html</a></p>

<p>補充原則 1 - 4 ② 法人経営を担いうる人材を計画的に育成するための方針</p>		<p>北海道教育大学が社会に対して継続的に役割を果たしていけるよう、法人経営に必要な能力を備える人材を、長期的な視点に立って確保するとともに計画的に育成することを目的とした「国立大学法人北海道教育大学の経営人材育成方針」を制定し、公表しています。</p> <p>●経営人材の育成 キャンパス長、教職大学院長、学校臨床心理専攻長、教員養成イノベーション機構長、全学教育研究支援機関の長、保健管理センター長及び附属学校（園）長（以下「部局長」という。）又は役員若しくは部局長を補佐するポストを活用し、当該ポストにおける職務経験を通じて法人経営の一端を担わせています。</p> <p>また、教育研究評議会又は大学戦略本部会議等に出席させるなどして、法人経営の感覚を身に付けさせることにより、次代の経営人材となり得る者を育成しています。</p> <p>●研修等による啓発の機会の付与 学長は、経営人材の育成のため、法人経営に必要とされる知識及び能力の向上を目的とした研修体系を構築し、計画的に研修等を実施することを定め、また、学長はこれらの実現状況についてフォローアップを行っています。</p> <p>■掲載場所「国立大学法人北海道教育大学の経営人材育成方針」 <a href="https://www.hokkyodai.ac.jp/intro/disclosure/keieijinzaikuseihousin.html">https://www.hokkyodai.ac.jp/intro/disclosure/keieijinzaikuseihousin.html</a></p>
<p>原則 2 - 1 - 3 理事や副学長等の法人の長を補佐するための人材の責任・権限等</p>	<p>更新あり</p>	<p>理事及び副学長等の選任にあたっては、キャンパス長等の部局長等経験者などの、その職務を遂行するために必要な知識、経験、能力等を有するかを学長が判断し、任命しています。</p> <p>学長は「理事及び副学長の役割分担」を策定して、理事及び副学長が学長を補佐し職務を掌理するための責任と権限を明確にするとともに、理事・副学長の担当分野をホームページで公表しています。</p> <p>■掲載場所「役員等の紹介」 <a href="https://www.hokkyodai.ac.jp/intro/outline/administrative.html">https://www.hokkyodai.ac.jp/intro/outline/administrative.html</a></p>
<p>補充原則 2 - 2 - 1 ② 【運営方針会議を設置する法人のみ該当】 運営方針委員の選任等にあたっての考え方や選任理由</p>	<p>更新あり</p>	<p>該当しない</p>
<p>原則 2 - 3 - 1 役員会の議事録</p>	<p>更新あり</p>	<p>「国立大学法人北海道教育大学運営規則」において役員会の審議事項を定め、学内の重要事項について審議を行っています。</p> <p>毎月（8月を除く）の定例開催に加え、必要に応じて臨時に開催し、適時かつ迅速な審議によって学長の意思決定を支え、適正な経営を確保しています。また、ステークホルダーへの説明責任の一つとして、役員会の議事要旨をホームページで公表し、意思決定のプロセスの透明性を確保しています。</p> <p>■掲載場所「役員会」 <a href="https://www.hokkyodai.ac.jp/intro/disclosure/meeting/yakuinkai/director/">https://www.hokkyodai.ac.jp/intro/disclosure/meeting/yakuinkai/director/</a></p>

<p>原則 2 - 4 - 2 外部の経験を有する人材を 求める観点及び登用の状況</p>	<p>更新あり</p>	<p>教員人事基本方針、女性活躍推進法及び次世代法に基づき策定した一般事業主行動計画において、性別や国際性の観点でのダイバーシティを確保するとともに、採用及び大学の意思決定機関等（経営協議会委員、教育研究評議会評議員、部局長、監事、特別補佐）への登用における人材の多様性の確保に努めています。</p> <p>理事の選任にあつては、行政、大学業務や地域産業界に精通している者や外部の経験を有する人材を登用し、その経験と知見を法人運営に活用することで経営層の厚みを確保しています。</p> <p>登用の状況として、上記の観点に基づき、現在は5名の理事のうち、2名を非常勤理事として地域産業界に精通している者や他の国立大学の学長経験のある者を選任しており、氏名、略歴、専門分野、任期、担当分野、選任理由をホームページで公表しています。</p> <p>■掲載場所「役員等の紹介」 <a href="https://www.hokkyodai.ac.jp/intro/outline/administrative.html">https://www.hokkyodai.ac.jp/intro/outline/administrative.html</a></p> <p>■掲載場所「北海道教育大学教員人事の基本方針」 <a href="https://www.hokkyodai.ac.jp/intro/disclosure/kihonhousin.html">https://www.hokkyodai.ac.jp/intro/disclosure/kihonhousin.html</a></p> <p>■掲載場所「行動計画・報告書・その他各種資料」 <a href="https://www.hokkyodai.ac.jp/intro/gender/shiryou/">https://www.hokkyodai.ac.jp/intro/gender/shiryou/</a></p>
<p>補充原則 3 - 1 - 1 ① 経営協議会の外部委員に係 る選考方針及び外部委員が 役割を果たすための運営方 法の工夫</p>	<p>更新あり</p>	<p>「法人化後の運営組織に関する基本方針」において、外部委員に求める分野として「大学運営に精通した者」「高等教育ないし教員養成に関し優れた研究業績を有する者」「私学・企業等の経営の専門家」「男女共同参画、ダイバーシティ等に精通した者（法律の専門家（弁護士等））」「地域の教育機関の関係者」「同窓会関係者」「元本学教職員」「その他（国際協力・貢献に精通した者等）」を定めており、教育研究評議会において意見を聴取した上で、学長が選考しています。</p> <p>また、外部委員がその役割を果たすため、遠隔地からのWeb参加を含め多くの外部委員が出席可能となる会議日程の設定、事前に資料を送付し、会議前に内容確認の十分な時間を確保するほか、会議において学外委員に対しての積極的な情報提供に努め、大学を取り巻く状況や北海道教育大学の教育・研究等に関する取組事例について発信し、現状や課題に対する学外委員の理解を深めることで、審議の活性化を図るよう運営方法の工夫を行っています。さらに、必要に応じて、外部委員と役員等との意見交換会を実施することで、その知見を広く法人運営に反映させる工夫を行っています。</p> <p>■掲載場所「役員等の紹介」 <a href="https://www.hokkyodai.ac.jp/intro/outline/administrative.html">https://www.hokkyodai.ac.jp/intro/outline/administrative.html</a></p> <p>■掲載場所「経営協議会」 <a href="https://www.hokkyodai.ac.jp/intro/disclosure/meeting/yakuinkai/conference/">https://www.hokkyodai.ac.jp/intro/disclosure/meeting/yakuinkai/conference/</a></p>
<p>補充原則 3 - 3 - 1 ① 法人の長の選考基準、選考 結果、選考過程及び選考理 由</p>		<p>学長の選考基準として、「国立大学法人北海道教育大学学長選考・監察会議規則」、「国立大学法人北海道教育大学学長選考規則」を規定しているほか、選考時に学長に求められる資質・能力について、学内の教職員の意見を聴取した上で「望ましい学長像」を策定しホームページで公表しています。</p> <p>また、学長候補者の選考手続において、学長選考・監察会議は、応募者から提出された所信書等を公表した上で教職員の意見を広く聴取し、また、学長候補者による立会演説会を開催し、学長候補者と教職員との質疑等を聴取した上で、自らの権限と責任において慎重かつ必要な議論を尽くし、適正に選考を行っています。</p> <p>なお、選考過程及び選考理由について、選考終了後、速やかにホームページで公表しており、令和5年度に実施した次期学長候補者の選考結果、選考過程及び選考理由につきましても、ホームページにおいて公表しています。</p> <p>■掲載場所「国立大学法人北海道教育大学学長選考・監察会議規則」 <a href="https://education.joureikun.jp/hokkyodai/act/frame/frame11000022.htm">https://education.joureikun.jp/hokkyodai/act/frame/frame11000022.htm</a></p> <p>■掲載場所「国立大学法人北海道教育大学学長選考規則」 <a href="https://education.joureikun.jp/hokkyodai/act/frame/frame11000078.htm">https://education.joureikun.jp/hokkyodai/act/frame/frame11000078.htm</a></p> <p>■掲載場所「学長選考について」 <a href="https://www.hokkyodai.ac.jp/intro/disclosure/gakuchou/">https://www.hokkyodai.ac.jp/intro/disclosure/gakuchou/</a></p>

<p>補充原則 3-3-1③ 法人の長の再任の可否及び再任を可能とする場合の上限設定の有無</p>		<p>学長の任期については、大学の中長期的なビジョンを踏まえながら、安定的にリーダーシップが発揮できるよう、4年間とすることとし、再任の可否については、再任を決める時期の大学の取組や置かれた状況及び学長の業績評価を踏まえて決定しています。また、再任期間は、1期目の実績を伸ばすため必要な期間、社会的な背景や課題解決等を考えて4年としています。なお、長期化によって組織の活性化を妨げないよう、再任については、1回限りとしています。</p> <p>■掲載場所「国立大学法人北海道教育大学学長選考規則」 <a href="https://education.jourekun.jp/hokkyodai/act/frame/frame110000078.htm">https://education.jourekun.jp/hokkyodai/act/frame/frame110000078.htm</a></p>
<p>原則 3-3-2 法人の長の解任を申し出るための手続き</p>		<p>学長の解任を申し出るための手続きについては、「国立大学法人北海道教育大学学長選考・監察会議規則」において、学長の解任に係る決議の方法を、また、「国立大学法人北海道教育大学学長選考規則」において、以下のとおり学長の解任に係る事由を定め、ホームページで公表しています。</p> <p>(1)心身の故障のため、職務の遂行に堪えないと認められるとき (2)職務上の義務違反があるとき (3)職務の遂行が適当でないため、業績が悪化した場合であって引き続き職務を行わせることが適当でないとき (4)その他学長たるに適しないと認められるとき</p> <p>■掲載場所「国立大学法人北海道教育大学学長選考・監察会議規則」 <a href="https://education.jourekun.jp/hokkyodai/act/frame/frame110000022.htm">https://education.jourekun.jp/hokkyodai/act/frame/frame110000022.htm</a> ■掲載場所「国立大学法人北海道教育大学学長選考規則」 <a href="https://education.jourekun.jp/hokkyodai/act/frame/frame110000078.htm">https://education.jourekun.jp/hokkyodai/act/frame/frame110000078.htm</a></p>
<p>補充原則 3-3-3② 法人の長の業務執行状況に係る任期途中の評価結果</p>	<p>更新あり</p>	<p>「国立大学法人北海道教育大学長の業績評価に関する要項」に基づき、任期の初日から1年を超えた後に、年度単位で実施することを原則としています。</p> <p>同要項で定める評価資料の審査及び学長選考・監察会議による面談に基づき学長の業績評価を決定して、学長に通知するとともに、評価結果をホームページで公表しています。</p> <p>■掲載場所「学長選考・監察会議」 <a href="https://www.hokkyodai.ac.jp/intro/disclosure/meeting/yakuinkai/screening/">https://www.hokkyodai.ac.jp/intro/disclosure/meeting/yakuinkai/screening/</a> ■掲載場所「国立大学法人北海道教育大学長の業績評価に関する要項」 <a href="https://education.jourekun.jp/hokkyodai/act/frame/frame110000089.htm">https://education.jourekun.jp/hokkyodai/act/frame/frame110000089.htm</a> ■掲載場所「学長の業績評価」 <a href="https://www.hokkyodai.ac.jp/intro/disclosure/meeting/yakuinkai/screening/evaluation.html">https://www.hokkyodai.ac.jp/intro/disclosure/meeting/yakuinkai/screening/evaluation.html</a></p>
<p>原則 3-3-4 学長選考・監察会議の委員の選任方法・選任理由</p>	<p>更新あり</p>	<p>「国立大学法人北海道教育大学学長選考・監察会議規則」において、「国立大学法人北海道教育大学運営規則」に基づく経営協議会及び教育研究評議会からの委員の選任方法について定めており、ホームページで公表しています。</p> <p>経営協議会委員からは、役員又は職員以外の者で大学に関し広くかつ高い識見有するものの中から、教育研究評議会の意見を聴いて学長が任命するもの7人として、「大学の運営に精通した者」「高等教育ないし教員養成に関し優れた研究業績を有する者」「私学・企業等の経営の専門家」「男女共同参画、ダイバーシティ等に精通した者（法律の専門家（弁護士等））」「地域の教育機関関係者」「同窓会関係者」を選任しています。</p> <p>教育研究評議会委員からは、大学の実状を踏まえ、学内の意見を広くかつバランスよく聴くため、教育研究上の重要な組織の長である各キャンパス長（各校の校務をつかさどる）の5人、保健管理センター長（学生及び教職員の心身の健康の保持増進を図るための全学組織である保健管理センターをつかさどる）の1人、附属学校（園）長（各附属学校（園）の校務をつかさどる全附属学校（園）の代表）の1人、の7人を選出しています。</p> <p>■掲載場所「国立大学法人北海道教育大学学長選考・監察会議規則」 <a href="https://education.jourekun.jp/hokkyodai/act/frame/frame110000022.htm">https://education.jourekun.jp/hokkyodai/act/frame/frame110000022.htm</a> ■掲載場所「役員等の紹介」 <a href="https://www.hokkyodai.ac.jp/intro/outline/administrative.html">https://www.hokkyodai.ac.jp/intro/outline/administrative.html</a></p>
<p>原則 3-3-5 大学総括理事を置く場合、その検討結果に至った理由</p>		<p>大学総括理事は配置していません。</p>

<p>基本原則 4 及び原則 4 - 2 内部統制の仕組み、運用体制及び見直しの状況</p>	<p>更新あり</p>	<p>●内部統制システム 業務方法書及び内部統制規則に基づき、内部統制の最終的な責任者である学長の下、理事及び副学長を内部統制管理責任者に充て、内部統制システムに係る体制を整備し運用しています。 令和3年度に内部統制システムの責任部署及び報告連絡体制を明確化するため、内部統制規則の大幅な見直しを行いました。また、内部統制規則第9条において、日常的モニタリング（自己点検及び承認手続き等）及び独立の評価（監事監査及び内部監査）の実施について定め、内部統制システムによるモニタリング結果を役員会で報告するなど、随時、法人運営の見直しを行っています。</p> <p>●モニタリング（自己点検・内部監査等） 日常的モニタリングとして、事務組織においては、令和4年度から内部統制推進担当者である課・室長の下、業務が適正かつ効率的に行われるよう、当該課・室におけるマニュアル、業務フロー等の見直しを定期的に行っています。 独立的评价として、監事は、監事監査規則に基づき監査を行い、監査後、速やかに監査の結果に基づく監査報告書を学長に提出しています。監査結果は、役員会及び経営協議会で報告され、学長は、改善すべき事項がある場合には、速やかに改善措置を講じ、その結果を監事に文書で報告しています。また、監査室は、内部監査実施に関する細則に基づき監査を行い、監査室長は、内部監査後、監査報告書を学長、監事及び被監査部局の長に送付しています。是正改善措置の要求を受けた被監査部局の長は、直ちに是正改善図り、報告書を監査室長に提出し、監査室長は、是正改善の確認後、速やかに学長へ報告しています。</p> <p>●コンプライアンス遵守 【研究不正防止】 研究活動の健全な発展のための取組として、「公的研究費の不正使用防止に関する基本方針」、「北海道教育大学における研究者の行動規範」、「研究活動における不正防止マニュアル」、「北海道教育大学研究データ管理・公開ポリシー」における研究インテグリティの確保等について定め、教職員に周知するとともに、不正防止説明会（コンプライアンス教育）を毎年実施しています。また、研究活動に係る不正行為の防止等に関する体制を構築し、不正行為の通報・告発等窓口を整備しています。 【人権侵害（ハラスメント）防止】 「北海道教育大学における人権侵害の防止等に関する規則」、「人権侵害の防止等のために北海道教育大学の職員及び学生等が認識すべき事項についての指針」等を定め、教職員・学生に周知するとともに、人権委員会を設置し、教職員・学生が相談できる窓口を設置しています。人権相談員については、ホームページに掲載するとともに、採用時に交付する労働条件通知書においても「人権侵害への対応」のURLを記載しています。また、毎年、人権侵害防止のための研修会やハラスメント理解度アンケート等を実施しています。 【倫理保持】 職務に係る倫理の保持に資するための必要な事項として、職員倫理規則において、倫理行動基準等を規定しています。また、「職員の倫理保持のためのガイドライン」、「利害関係者との間における行為Q&amp;A」をホームページで公表し、学内外に周知しています。さらに、毎年に加え、懲戒処分等があった際に服務規律の確保について通知するとともに、倫理保持の自己点検を実施するよう教職員に通知しています。 【情報セキュリティ】 情報システム基本規則において、本学の情報の保護と活用及び適切な情報セキュリティ対策を図ることについて定めています。毎年、教職員に対し、情報セキュリティ研修及び情報セキュリティ自己点検を実施し、情報セキュリティに対する意識の定着・向上に努めています。また、インシデント対応手順に基づき、学内外からの連絡・通報窓口を設置し、最高情報セキュリティ責任者の下、重大なインシデント等に対処する体制を構築しています。 【公益通報窓口】 公益通報者保護規則において、法令違反行為等に関する通報への対応、通報者の保護等を定め、適切に運営しています。また、通報窓口を各キャンパスに設置し、電子メールでの通報も受け付ける等、通報者からの通報及び相談方法に配慮しているほか、必要に応じ学外の窓口を設置できるよう定めています。</p>
----------------------------------------------------	-------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

		<ul style="list-style-type: none"> <li>■掲載場所「国立大学法人北海道教育大学業務方法書」 <a href="https://www.hokkyodai.ac.jp/files/00001200/00001292/gyoumu_houhousyo.pdf">https://www.hokkyodai.ac.jp/files/00001200/00001292/gyoumu_houhousyo.pdf</a></li> <li>■掲載場所「研究活動の健全な発展のための取組」 <a href="https://www.hokkyodai.ac.jp/research/improbability.html">https://www.hokkyodai.ac.jp/research/improbability.html</a></li> <li>■掲載場所「研究倫理」 <a href="https://www.hokkyodai.ac.jp/research/ethics.html">https://www.hokkyodai.ac.jp/research/ethics.html</a></li> <li>■掲載場所「学研究データ管理・公開」 <a href="https://www.hokkyodai.ac.jp/research/data.html">https://www.hokkyodai.ac.jp/research/data.html</a></li> <li>■掲載場所「人権侵害（ハラスメント）への対策」 <a href="https://www.hokkyodai.ac.jp/student/harassment/index.html">https://www.hokkyodai.ac.jp/student/harassment/index.html</a></li> <li>■掲載場所「倫理保持のためのガイドライン、利害関係者との間における行為Q&amp;A」 <a href="https://www.hokkyodai.ac.jp/intro/disclosure/rinrihoji/">https://www.hokkyodai.ac.jp/intro/disclosure/rinrihoji/</a></li> <li>■掲載場所「公益通報窓口」 <a href="https://www.hokkyodai.ac.jp/intro/disclosure/public_hotline/">https://www.hokkyodai.ac.jp/intro/disclosure/public_hotline/</a></li> <li>■掲載場所「規則集」 <a href="https://education.joureikun.jp/hokkyodai/">https://education.joureikun.jp/hokkyodai/</a></li> </ul>
<p>原則4-1 法人経営、教育・研究・社会貢献活動に係る様々な情報をわかりやすく公表する工夫</p>	<p>更新あり</p>	<p>法令（国立大学法人法並びに学校教育法）に定められた公表事項については、ホームページにて適切に公表しています。</p> <p>また、法人経営、教育・研究・社会貢献活動に係る様々な情報についても、ホームページのほか、各種広報誌の発行やソーシャルメディア（Facebook/X（旧Twitter）/Instagram）の活用などにより、わかりやすい情報の公開に努めています。</p> <p>ホームページにおいては、令和5年3月にリニューアルを行い、「知りたい情報にたどりつきづらい」「情報が分散するなど入り組んでいて読みづらい」などの従来の問題点の解消を図るとともに、各ページの所掌を明確にすることにより、掲載情報の更新を進めました。</p> <p>また、各種広報誌において、令和2年度から、従来の財務情報をまとめて公表していた「財務レポート」について、非財務情報を合わせた「統合報告書」に発展させ、財務情報に限らない法人経営、教育・研究、社会貢献活動等の情報を、北海道教育大学のミッション・ビジョンの観点からまとめ、冊子で配付するほか、特設サイトを設置し、幅広いステークホルダーへの公表に努めています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■北海道教育大学ホームページ <a href="https://www.hokkyodai.ac.jp/index.html">https://www.hokkyodai.ac.jp/index.html</a></li> <li>■掲載場所「情報公開」 <a href="https://www.hokkyodai.ac.jp/intro/disclosure/">https://www.hokkyodai.ac.jp/intro/disclosure/</a></li> <li>■掲載場所「大学広報」 <a href="https://www.hokkyodai.ac.jp/intro/public/">https://www.hokkyodai.ac.jp/intro/public/</a></li> <li>■掲載場所学「統合報告書」 <a href="https://www.hokkyodai.ac.jp/intro/disclosure/info/financial-report.html">https://www.hokkyodai.ac.jp/intro/disclosure/info/financial-report.html</a></li> <li>■北海道教育大学統合報告書2023（オンライン版） <a href="https://integrated-report.hokkyodai.ac.jp/">https://integrated-report.hokkyodai.ac.jp/</a></li> <li>■北海道教育大学Facebook <a href="https://www.facebook.com/hokkyodai">https://www.facebook.com/hokkyodai</a></li> <li>■北海道教育大学X <a href="https://x.com/hokkyodai_koho">https://x.com/hokkyodai_koho</a></li> <li>■北海道教育大学Instagram <a href="https://www.instagram.com/hokkyodai/">https://www.instagram.com/hokkyodai/</a></li> </ul>

<p>補充原則 4 - 1 ① 対象に応じた適切な内容・方法による公表の実施状況</p>	<p>更新あり</p>	<p>北海道教育大学の種々の情報は、主にホームページや各種広報誌において適宜発信しており、加えてソーシャルメディア（Facebook/X（旧Twitter）/Instagram）を活用して、タイムリーな発信を心がけています。</p> <p>ホームページにおいては、「入学希望の方」「在学生の方」「卒業生の方」「一般・地域の方」「教育関係者・企業の方」というような入口を設け、閲覧対象者が必要な情報をたどりやすいように工夫しています。また、各種広報誌としては、大学の基本情報や各種データ等を掲載した『大学概要』、学生が取材を行うなど主体となって作成する学生生活についてまとめた『学園情報誌』、決算情報のほか、北海道教育大学のミッション・ビジョンに基づいた教育研究活動の成果やガバナンスなど非財務情報を掲載した『統合報告書』などを作成し、ホームページ等で様々なステークホルダーに対して情報を公表しています。</p> <p>■掲載場所「刊行物、広報誌」 <a href="https://www.hokkyodai.ac.jp/intro/public/">https://www.hokkyodai.ac.jp/intro/public/</a></p> <p>■掲載場所「統合報告書」 <a href="https://www.hokkyodai.ac.jp/intro/disclosure/info/financial-report.html">https://www.hokkyodai.ac.jp/intro/disclosure/info/financial-report.html</a></p> <p>■北海道教育大学統合報告書2023（オンライン版） <a href="https://integrated-report.hokkyodai.ac.jp/">https://integrated-report.hokkyodai.ac.jp/</a></p> <p>■北海道教育大学Facebook <a href="https://www.facebook.com/hokkyodai">https://www.facebook.com/hokkyodai</a></p> <p>■北海道教育大学X <a href="https://x.com/hokkyodai_koho">https://x.com/hokkyodai_koho</a></p> <p>■北海道教育大学Instagram <a href="https://www.instagram.com/hokkyodai/">https://www.instagram.com/hokkyodai/</a></p>
<p>補充原則 4 - 1 ② 学生が享受できた教育成果を示す情報</p>	<p>更新あり</p>	<p>北海道教育大学では、求める学生像や学生が身につけることができる能力等として、ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）、アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）を定め、ホームページ等で公表しています。</p> <p>また、学生がどのような教育成果を享受することができたのかを評価するため、アセスメント・ポリシー（教学アセスメントの実施方針）を定め、ディプロマ・ポリシーに定める到達目標の達成状況及び教育課程の実施状況等について、点検及び評価を実施し、結果を自己点検評価書にまとめ、ホームページで公表しています。</p> <p>学生の満足度については、学生の生活実態や学生支援等への要望等を把握し、大学の学生支援等の改善充実に役立てる目的で『学生生活等実態調査』を毎年実施しており、修学についての満足度などもホームページで公表しています。</p> <p>その他、学生が享受できた教育成果を示す情報として、「卒業生の教員免許状の取得の状況に関すること」や「就職に関するデータ」で卒業生の教員免許状の取得状況や進路状況・就職状況等についてホームページで公表しています。</p> <p>■掲載場所「教育における3つの方針（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）」 <a href="https://www.hokkyodai.ac.jp/academics/policy.html">https://www.hokkyodai.ac.jp/academics/policy.html</a></p> <p>■掲載場所「教学アセスメント実施の方針（アセスメント・ポリシー）」 <a href="https://www.hokkyodai.ac.jp/academics/policy_assessment.html">https://www.hokkyodai.ac.jp/academics/policy_assessment.html</a></p> <p>■掲載場所「学生生活等実態調査報告書」 <a href="https://www.hokkyodai.ac.jp/student/support/factual-investigation.html">https://www.hokkyodai.ac.jp/student/support/factual-investigation.html</a></p> <p>■掲載場所「卒業生の教員免許状の取得の状況に関すること」 <a href="https://www.hokkyodai.ac.jp/intro/disclosure/kyouinyousei.html">https://www.hokkyodai.ac.jp/intro/disclosure/kyouinyousei.html</a></p> <p>■掲載場所「就職に関するデータ」 <a href="https://www.hokkyodai.ac.jp/career_center/data/">https://www.hokkyodai.ac.jp/career_center/data/</a></p>
<p>法人のガバナンスにかかる法令等に基づく公表事項</p>		<p>■独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律第22条に規定する情報 <a href="https://www.hokkyodai.ac.jp/intro/disclosure/info/">https://www.hokkyodai.ac.jp/intro/disclosure/info/</a></p>